

**平成 21 年度当初予算 重点的な取組別概要**  
**< 重点事業 >**

くらし 2 : 異常気象に備える緊急減災対策 ( 主担当部 : 県土整備部 )

< 重点事業の目標 >

今後も予想される異常気象に備え、自然災害による被害を最小化する「減災」の観点から、減災対策に寄与するハード整備に重点的に取り組むとともに、異常気象などによる災害を少なくする減災体制を早期に確立することを目的として、改正された水防法、土砂災害防止法に対応するためのソフト対策を推進します。

< 構成事業 ( 担当部 ) >

- ( 1 ) 緊急河川改修事業 ( 県土整備部 )
- ( 2 ) ゼロメートル地帯緊急高潮対策事業 ( 県土整備部 )
- ( 3 ) 緊急ソフト対策事業 ( 河川 )( 県土整備部 )
- ( 4 ) 緊急ソフト対策事業 ( 砂防 )( 県土整備部 )

< 重点事業の事業費 >

( 単位 : 千円 )

	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
策定時の見込額 1	489,000	738,000	761,000	616,000
予算額等 2	389,568	756,931 ( 143,931 )	640,600	

1 第二次戦略計画策定時における計画記載額

2 H19 年度は決算額、H20 年度は予算現額、H21 年度は予算要求額。20 年度の下段括弧書きは 19 年度からの繰越額で予算現額の内数。

< 重点事業の数値目標 >

目標項目		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
風水害に対する安全度が向上した住民の数 ( 累計 )	目標値	-	155,000 人	210,000 人	230,000 人	239,000 人
	実績値	-	162,000 人			

緊急減災対策によるハード整備やソフト対策により、新たに風水害に対する安全度が向上したと推定される住民の数

< 構成事業の目標 >

目標項目		H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度
(1) 再度災害防止事業進捗率	目標値	-	11%	46%	90%	100%
	実績値	-	8%			
(2) 整備延長 ( 累計 )	目標値	-	200m	530m	1,130m	1,720m
	実績値	-	60m			
(3) 水位情報周知河川数 ( 累計 )	目標値	-	19 河川	26 河川	33 河川	41 河川
	実績値	12 河川	19 河川			

(4)危険性が特に高い箇所に対する特別警戒区域等の指定率	目標値	-	0%	28%	52%	76%
	実績値	-	0%			

<進捗状況（現状と課題）>

- ・ ハード対策として、平成 16 年災害により堆積した土砂の撤去を進めるとともに、河川の安全度を高めるための工事を実施しています。また、ゼロメートル地帯の高潮対策として、海岸堤防強化の詳細設計並びに河川堤防の高上げ工事を実施しました。
- ・ ソフト対策として、特別警戒水位の設定、浸水想定区域図の作成、ハザードマップの作成、水位計の設置を進めています。また土砂災害対策として、土砂災害防止法に基づく区域指定を行うための基礎調査を実施しています。

<平成 21 年度の取組方向>

平成 16 年に被災した河川や伊勢湾沿岸におけるゼロメートル地帯で、特に緊急的に高潮対策が必要な箇所におけるハード整備を進めます。

緊急度、重要度の高い主要な中小河川において、特別警戒水位の設定、浸水想定区域図の作成などを進めるとともに、土砂災害が発生する危険性が特に高い市町で、土砂災害防止法による区域指定のための基礎調査などのソフト対策を引き続き進めます。

<主な事業>

県単河川局部改良費（河川改修事業）【基本事業名：31203 洪水防止対策の推進】（事業(1)）

予算額 (20) 40,000千円 (21) 40,000千円

事業概要：平成 16 年の出水に伴う局所的な土砂堆積により安全度が低下している宮川の流下能力を確保するために河床掘削等を実施して治水効果を高め再度災害を防止します。

海岸高潮対策事業【基本事業名：31204 海岸保全対策の推進】（事業(2)の一部）

予算額：(20) 200,000千円 (21) 300,000千円

事業概要：隣接・背後地に人家や全国的観光集客施設を持つ長島地区海岸において、特に緊急的な対策が必要な箇所が存在するため、海岸堤防の耐震化を含めた堤防改良を行い、背後地の安全を確保します。

河川総合流域防災事業（浸水想定区域図作成等）

【基本事業名：31203 洪水防止対策の推進】（事業(3)の一部）

予算額 (20) 179,500千円 (21) 86,000千円

事業概要：緊急度、重要度の高い主要な中小河川で浸水想定区域図を作成し、市町のハザードマップ作成を支援します。また、水位計未設置の河川で新たに水位計を設置します。

国補砂防等基礎調査【基本事業名：31201 土砂災害対策の推進】（事業(4)）

予算額 (20) 78,000千円 (21) 105,000千円

事業概要：土砂災害が発生する危険性が特に高い箇所において基礎調査を実施し、特別警戒区域等を指定します。